

令和4年度（2022年度）

管理事業名	佐井寺西土地区画整理事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費 (目) 13 佐井寺西土地区画整理費
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室		
事業の目的と概要 【目的】 都市計画道路と周辺低未利用地を一体的に整備することで、土地利用を誘導し、秩序ある良好なまちづくりを目指す。 【概要】 ・土地区画整理 ・都市計画道路 佐井寺片山高浜線の整備 ・都市計画道路 豊中岸部線の整備					

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
事業進捗率	%	2.0	6.7	10.0	執行事業費累計/総事業費

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】事業進捗率 令和4年11月に仮換地指定の通知を行った。 前年に引き続き、先行買収による事業用地の取得や移転補償を実施。今後本格実施される工事に先立ち、以下の各調査業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐井寺西土地区画整理事業に係る調査業務 ・佐井寺西土地区画整理事業に係る測量業務 ・佐井寺西土地区画整理事業用地補償総合技術業務 ・佐井寺西土地区画整理事業に係る土質調査業務 <p>令和4年度の事業費は666,389千円であり、これまでの総事業費が、2,066,277千円となり、全体事業費の10%に達した。</p>
--

III 課題と今後の取組

<ul style="list-style-type: none"> ・事業スケジュール確保のためには、引き続き用地取得や補償契約等を円滑に進めていく必要がある。 ・既成市街地における、長期間にわたる大規模造成工事であるため、地域への丁寧な説明に務めるとともに、安全性や環境への影響にも十分に配慮したうえで事業推進を図る必要がある。
--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	247,966	21,615	△226,352
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,620	10,331	1,711
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,066,490	1,259,036	192,546	その他流動負債	239,346	11,283	△228,063
土地	1,048,300	1,130,786	82,486	固定負債	408,566	505,423	96,857
建物・工作物	-	-	-	地方債	319,400	413,700	94,300
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	18,189	128,250	110,061	退職手当引当金	89,166	91,723	2,557
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	656,532	527,038	△129,494
建物・工作物	-	-	-	純資産	409,957	731,998	322,041
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,066,490	1,259,036	192,546
資産の部合計	1,066,490	1,259,036	192,546	負債及び純資産の部合計	1,066,490	1,259,036	192,546

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	19,700	67,000	84,886	17,886
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	2	2
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	15	15
経常収入 小計(a)	19,700	67,000	84,903	17,903
給与関係費	93,268	116,356	121,550	5,193
物件費	220,265	254,516	229,546	△24,970
維持補修費	-	18,741	7,579	△11,162
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	188	192	4,106	3,913
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,625	8,620	10,331	1,711
退職手当引当金繰入額	51,552	27,078	10,680	△16,398
支払利息	-	-	1,073	1,073
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	372,898	425,504	384,865	△40,639
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△353,198	△358,504	△299,962	58,542
固定資産売却益	-	-	338,952	338,952
その他	-	492,553	196,851	△295,702
特別収入 小計(d)	-	492,553	535,803	43,250
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	492,553	535,803	43,250
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△353,198	134,048	235,840	101,792
一般財源充当額	233,510	273,141	△589,228	△862,369
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△119,689	407,189	△353,388	△760,577

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	19,700	67,000	84,903	17,903
行政サービス活動支出	323,210	404,950	380,597	△24,353
行政サービス活動収支差額	△303,510	△337,950	△295,694	42,256
投資活動収入	70,000	455,145	1,211,231	756,086
投資活動支出	-	709,736	420,609	△289,126
投資活動収支差額	70,000	△254,591	790,622	1,045,213
財務活動収入	-	319,400	94,300	△225,100
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	319,400	94,300	△225,100
収支差額 合計	△233,510	△273,141	589,228	862,369
一般財源充当額	233,510	273,141	△589,228	△862,369
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 有形固定資産 土地	公共用地利用を目的とした増 82,486千円
【BS】 有形固定資産 建設仮勘定	仮換地指定に伴う換地対象者への物件等補償費に伴う増 110,061千円
【BS】 流動負債 その他流動負債	前年度契約済みの先行取得用地の土地売買契約完了に伴う、補償を含めた完了金の支払いによる減 △228,063千円
【PL】 特別収入 固定資産売却益	本市所有財産の売却益による増 338,952千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人当たり のコスト	989円	1,123円	1,010円
の 実績	376,944人	378,781人	381,238人
施行区域面積 当たりのコスト	1,793円	2,046円	1,895円
の実績	208,000㎡	208,000㎡	203,000㎡

・市民一人当たり1,010円のコストがかかっている。
令和5年3月31日現在の吹田市人口で算出している。

分析内容
・施行区域面積1㎡当たり1,895円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	138,012	4,624	15.75
会計年度任用等	4,389	-	-
特別職非常勤	160	-	-
合計	142,561	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		72.2	24.5	△73.5	△98.0